



環境目標とマネジメント

環境長期ビジョン

2020年度に大和ハウスグループの環境長期ビジョンを改定し、重点テーマの内容の拡充を図るとともに、今後注力すべき7つの「チャレンジ・ゼロ」を新たに設定しました。当社は大和ハウスグループの環境長期ビジョンを踏まえた環境活動方針と環境目標を定め、環境課題に対して社会の要請に応える企業として、環境活動を推進し、環境負荷“ゼロ”を目指しています。



大和ハウスグループは、人・街・暮らしの価値共創グループとして持続可能な社会の実現を目指し、グループ・グローバル、サプライチェーンを通じて環境負荷“ゼロ”に挑戦します。

※気候変動の緩和と適応は2050年

大和ハウスグループ 環境重点4テーマ

気候変動の緩和と適応	脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの活用によりライフサイクルにおける温室効果ガス排出量ゼロを目指します。また、気候変動による負の影響を回避・最小化する適応策により、気候変動リスクに強い事業活動の実践と安全・安心な社会の実現を目指します。
自然環境との調和(生物多様性保全)	自然資本の保全・向上に向け、材料調達による森林破壊ゼロの実現と、自然環境と調和した緑あふれるまちづくりにより、生物多様性のノー・ネット・ロスを目指します。
資源循環・水環境保全(長寿命化・廃棄物削減)	資源循環型社会の実現に向け、住宅・建築物の長寿命化と廃棄物のゼロエミッション、さらに再生材の活用により、資源の持続可能な利用を目指します。また、サプライチェーンを通じて、水使用量の削減と循環利用、水環境の保全に取り組み、水資源の持続可能な利用を目指します。
化学物質による汚染の防止	住宅・建築物のライフサイクルを通じた化学物質の適正管理に取り組み、人や生態系に著しい悪影響を及ぼすリスクの最小化を図ります。

段階

調達	資源探掘 原材料輸送 資材製造 資材輸送
事業活動	事務・車両 工場・物流 施工・改修 解体 事業施設運営
商品・サービス	戸建・賃貸住宅 マンション リフォーム 商業・事業施設 環境エネルギー

7つの「チャレンジ・ゼロ」

1	まちづくりにおけるCO ₂ の“チャレンジ・ゼロ”
2	事業活動におけるCO ₂ の“チャレンジ・ゼロ”
3	サプライチェーンにおけるCO ₂ の“チャレンジ・ゼロ”
4	森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”
5	生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ”
6	資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”
7	水リスクの“チャレンジ・ゼロ”



高環境づくりを目指して

環境長期ビジョンの実現に向け、中期経営計画と連動して具体的な目標と計画を定めた5カ年の環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム (EGP)」を設定しています。2022年度よりスタートした「EGP2026」(2022~2026年度)に沿って、年度ごとに具体的な方針・目標値を定めた環境目標を設定し、事業における重点テーマを主軸とした環境活動を全社で展開しています。

EGP2026では、事業活動におけるCO₂排出量の大幅削減をはじめ、全棟ZEB・ZEH化、全棟太陽光発電搭載を推進するなど、“脱炭素”に資する活動に重点を置き取り組みます。また、当社の工事が周辺環境に及ぼす影響について、環境法令の遵守はもちろん、適正管理を徹底し、影響の最小化に努めています。

2023年度は「安全・品質・環境本部」から「品質・環境本部」と、品質と環境に特化した本部となり、環境推進体制を改めました。最前線の作業所まで取り組みを浸透させ、全社で環境トラブルゼロと環境目標達成を目指します。

2023年度 環境目標

- 法令違反“ゼロ”
- 重大な環境トラブル“ゼロ”
- EGP2026目標達成

2023年度 重点取り組み事項

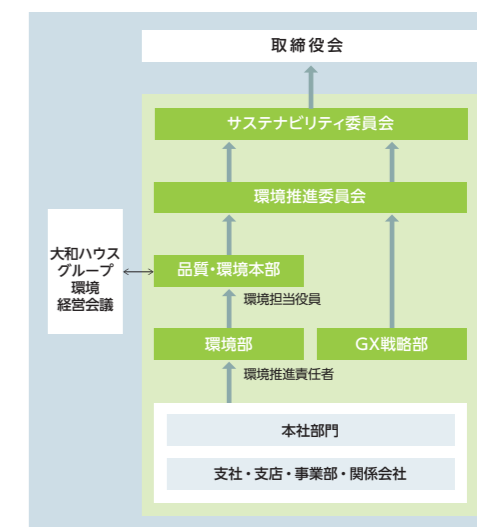
- 環境法令の遵守
- 重大な環境トラブルの防止
- EGP2026に対応した具体的施策の推進
- GX実現に向けた部署間連携の推進

環境マネジメント体制

当社ではグループの環境長期ビジョンと環境行動計画に沿って、環境負荷低減と企業収益向上の両立を目指し、環境経営を推進しています。2023年度からは、環境経営の推進体制を明確化し、全社での環境活動を強化するために環境マネジメント体制を変更しました。

環境に関する取り組みや目標を議論し、方針案を策定する機関として「環境推進委員会」を設置しました。重要な課題は社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」へ報告し、全社で一貫した環境活動を推進します。環境部では従来通り本社部門や支社・支店・事業部・関係会社へ指示や実施状況の確認を行い、要因分析と改善に向けた支援を実施します。カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的な課題については、新設のGX戦略部を中心に、社内横断的なメンバーで構成したワーキンググループで検討し、未来につながる“高環境づくり”へ新たな施策を提案していきます。

環境マネジメント体制図



サプライチェーンにおける環境負荷の低減

当社は資材の調達から工事、建設物の使用・廃棄に至るまでのサプライチェーン全体における環境負荷の低減が重要であると認識しております。サプライヤー企業と協働した環境負荷低減を進めるべく、大和ハウスグループの「サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン」において環境保全の取り組みに関する基本原則を定め、社会性・環境性に配慮した調達を進めています。

建設工事の主要な資材のサプライヤーに対しては、温室効果ガス排出量の削減、資源循環、水リスク管理についての調査を毎年実施し、実態把握とともに環境負荷低減への意識向上を促す活動を行なっています。2022年度の主要サプライヤー25社への調査では、温室効果ガス削減目標(SBTレベルに整合)を17社で設定済みでした。引き続きサプライヤーとの対話を深め、協働して排出削減を進めていきます。

Topics

脱炭素・資源循環に関する実証試験事業を本格開始

沖縄県石垣市と当社は、「SDGs未来都市」の実現や、当社が開発を進めるリン吸着炭「プライムカーボン®」などを活用した、脱炭素・資源循環事業の推進に向けての包括連携協定を締結し、2022年10月から石垣市内のパートナー事業者と実証試験を本格始動しました。

本事業では、木質バイオマス資源を活用して再生可能エネルギーを創出するとともに、発電時に発生するバイオ炭を原料に、特殊処理を行い、プライムカーボン®を製造した後、下水処理場からリンを回収し、肥料および堆肥として田畑へ施用することで農地への炭素貯留に取り組みます。これにより脱炭素と資源循環を両立するとともに、サンゴの保全にもつながる環境総合事業の構築を目指します。また、発電時に排出される木質由来のCO₂排ガスを微細藻類の培養や、作物の栽培などに活用する革新的な技術の確立にも取り組みます。



代表者による記念撮影

環境目標とマネジメント

掲載以外の管理指標、全社(海外・関係会社を含む)を対象とした活動結果はコーポレートサイトにて公表しています。

2022年度の主な活動結果と 2023年度の目標(国内単体)

😊 2022年度目標達成 ☹️ 2022年度目標未達成

チャレンジ・ゼロ	管理指標	管理施策	2022年度目標 (括弧内は2015年比のCO ₂ 排出量の削減率)	2022年度実績 (括弧内は2015年比のCO ₂ 排出量の削減率)	2022年度 自己評価	2023年度目標 (括弧内は2015年比のCO ₂ 排出量の削減率)
まちづくりにおけるCO ₂	ZEB率	設計施工の新築物件のZEB化推進 ZEB実施率を床面積で管理 ※ ZEBの定義はZEB Oriented以上 ZEB率=ZEB物件床面積(m)÷全物件床面積(m)	60% 以上	63.7%	😊	62.5% 以上
事業活動におけるCO ₂	CO ₂ 排出量【建築新築】	工事でのCO ₂ 排出量の削減 軽油代替燃料の利用拡大、省燃費運転、電化の推奨など	25,020t-CO ₂ 以下(+39%)	17,098t-CO ₂ (-5%)	😊	23,700t-CO ₂ 以下(+32%)
	CO ₂ 排出量【土木】		30,410t-CO ₂ 以下(+2%)	22,063t-CO ₂ (-26%)	😊	28,000t-CO ₂ 以下(-6%)
	CO ₂ 排出量【国内:事務所】	面積あたりのエネルギー使用量削減 再エネ電力契約、および非化石証書購入による再エネ化100%、省エネ活動	914t-CO ₂ 以下(-56%)	639t-CO ₂ (-69%)	😊	629t-CO ₂ 以下(-70%)*
	CO ₂ 排出量【国内:社用車】		ガソリンなどの使用量削減 エコドライブ推奨、電気自動車などの低環境負荷車両への変更	545t-CO ₂ 以下(+20%)	592t-CO ₂ (+31%)	☹️
	再エネ利用率【国内単体(施工・オフィス)】	RE100の早期達成 再エネ電力契約、および非化石証書購入による再エネ化	80% 以上	97.9%	😊	100%
	グリーンエネルギー自動車導入率	EV、PHVなどのグリーンエネルギー自動車の導入推進	1.6% 以上	1.8%	😊	7.5% 以上
サプライチェーンにおけるCO ₂	主要サプライヤーのSBTレベルCO ₂ 削減目標設定率	サプライチェーンでのCO ₂ 排出削減 主要サプライヤー(25社)への目標設定要請と設定に向けた対話実施	30% 以上	68%	😊	55% 以上
森林破壊	Cランク木材比率	森林破壊の恐れのある木材調達ゼロ 生物多様性ガイドライン(木材調達編)に基づき評価	10% 以下	16.2%	☹️	6% 以下
生物多様性損失	生物多様性自主基準適合率	自社開発事業、区画整理事業で生物多様性ガイドラインを運用 生物多様性自主基準適合チェックリストによる評価	100% (提案ベースBランク以上)	100%	😊	100%
資源利用・廃棄物	廃棄物排出量【建築新築】 ※施工面積(m)あたり	建設廃棄物の適正管理と資源循環の推進 施工計画段階での目標値と削減策の設定、管理システムでの監視	23.5kg/m ² 以下	20.5kg/m ²	😊	23.0kg/m ² 以下
	混合廃棄物排出量【土木】 ※売上高あたり		0.64t/億円 以下	0.6t/億円	😊	0.63t/億円 以下
	廃棄物のリサイクル率【建築新築】		98% 以上	98.6%	😊	98% 以上
	廃棄物のリサイクル率【土木】		98% 以上	99.5%	😊	98% 以上
水リスク	水使用量【国内:事務所】 ※面積(m)あたり	水使用量の削減推進 節水についての啓蒙活動、節水機器取り付け	430ℓ/m ² 以下	417ℓ/m ²	😊	426ℓ/m ² 以下
	主要サプライヤーの水リスク調査実施率	サプライチェーンでの水環境保全とリスク対策 主要サプライヤー(25社)に対する水リスク調査の実施要請	20% 以上	80%	😊	85% 以上
環境マネジメント	環境貢献事業売上高	省エネルギー性能に優れた非住宅・住宅の施工拡大 設計施工案件でBELS★5以上	440億円 以上	566億円	😊	480億円 以上
	eco検定取得率	従業員の環境リテラシー、環境マインドの向上	55% 以上	62.3%	😊	68% 以上

※ 2022年度に対象範囲を見直し、目標値を再設定しています。



気候変動の緩和と適応に向けて

脱炭素社会の実現に向けて

わが国は2050年カーボンニュートラルの実現、また、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらには50%の高みに向け挑戦し続けることを宣言しました。当社グループにおいても2050年カーボンニュートラル実現を掲げて、気候変動の緩和と適応を最重要テーマとして、温室効果ガス削減のための取り組みを一段と加速させています。

当社は大和ハウスグループの一員として、SBT、EP100、RE100の3つの国際イニシアチブに加盟、当社としてTCFDに賛同、GXリーグに参画し、世界標準の脱炭素の目標達成に向けて活動を推進しています。情報開示においては、TCFDフレームワークに基づき、今まで進めてきた環境課題に対する取り組みを整理し、気候関連の情報開示に取り組んでいます。

省エネ

再生エネ

産官学の協働

情報開示

気候変動に関する環境中長期目標

温室効果ガス排出量削減目標



Topics

自社施設におけるカーボンニュートラルの取り組み

2022年に竣工した研修センター宿泊施設「志」は、自社物件という特性を生かし、カーボンニュートラルを目標としたさまざまな課題に取り組みました。外皮性能の向上や、高効率設備機器の採用、屋上全面への太陽光発電設備の設置などによるエネルギー消費量削減のほか、顔認証検温システムや、多機能エアシャワー、パネルエアコンなど快適・健康性向上のための技術も搭載しています。寄宿舎としては日本で初めて国際的な認証制度「LEED」のゴールドと「WELL」のゴールドを同時取得しました。また、年間の一次消費エネルギー量収支を0に近づける「ZEH-M Ready」の評価を受けています。自社の技術をアピールするショールームとしても活用し、お客さまの環境負荷低減への貢献につなげています。



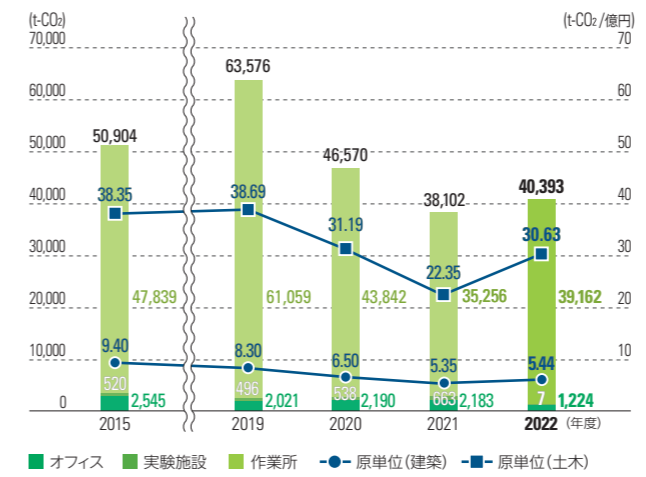
フジタ研修センター宿泊施設「志」外観

CO₂排出量削減の実績と取り組み

2022年度からスタートしたEGP2026では、2015年度を基準としてCO₂削減率目標(国内単体)を設定しています。2022年度フジタの国内CO₂総排出量は、40,393t-CO₂となり、2015年度比で20.6%の削減となりました。2026年度目標に対しては19%削減を超える水準の排出量となりました。

フジタでは事業活動でのCO₂排出削減策の一つとして、再生可能エネルギーの利用を積極的に進めています。2022年度は、工事で使用する電力の約8割が再生可能エネルギー由来の電力でした。再生可能エネルギーへの切り替えが難しい賃貸事務所などでは、非化石証書の購入を開始し、使用電

CO₂排出量の推移



※2022年度より再生エネ電力利用および非化石証書購入によるCO₂排出量の削減効果を反映

力を再生可能エネルギーで賄う取り組みを強化しています。2023年度に当社単体で購入電力の100%再生可能エネルギー化を目指します。

今後の事業拡大にともない、施工のCO₂排出量削減には、引き続き削減の取り組み強化が必要と認識しています。

2022年度の主な成果

- 再生エネ電力の利用と非化石証書の需要家買いによる再生エネ化**
再生エネ利用率 オフィス：100%、施工：94.3%
全社で約1万tのCO₂を削減
- 工事現場の重機による軽油代替燃料の利用**
GTL燃料 29万ℓ利用
軽油使用に比べて約6万tのCO₂を削減
※GTL燃料：天然ガスから製造された燃料、CO₂排出量が軽油比-8.5%

カーボンニュートラルに向けた取り組み

- エネルギー使用からのCO₂排出削減**
当社単体で購入電力の100%再生可能エネルギー化を達成(2023年度)、軽油代替燃料(GTL燃料、次世代バイオディーゼル燃料)の利用推進
- 新築建物のZEB・ZEH化**
ZEB提案力の強化、ZEB率目標を設定(2030年度に100%)
- 事業活動における省エネ対策**
施工現場で省燃費型重機の利用・省燃費運転の推進、電気自動車の導入、グリーン調達推進
- 新たな脱炭素技術の研究・開発と実用化**

ZEBの取り組み

当社が提供する建築物使用時のエネルギー消費にともなうCO₂排出量は、当社の事業活動に関連するCO₂排出量の中で大きな割合を占めています。よりエネルギー消費性能の高い建物をご提案するべく、ZEB提案力の強化、エネルギー消費性能に関する目標値を設定した運用など、提供する建物のZEB化を目指しています。

2023年に竣工した神奈川電設株式会社様本社では、開口部分を必要最低限とし、エコガラスや外壁断熱材などで断熱性を高めることで必要な空調エネルギーを抑制するなど、エネルギー削減に効果的なさまざまな手法を取り

入れることで、年間約49t(50%)のCO₂削減が見込まれています。



ZEB Ready認証建物 神奈川電設株式会社本社(神奈川県茅ヶ崎市)
Photo by Masato Kawano (Nacása & partners Inc)



生物多様性保全のために

自然環境に配慮した建設事業を目指して

当社は「生物多様性保全方針」のもと、建設事業の計画・設計・施工および施工後の各段階において、身近な自然への影響を可能な限り低減することを目指しています。

生物多様性に関する2030年度までの中期目標として、①ノー・ネット・ロス^{*}の達成、②森林を破壊する木材調達ゼロ、③生物多様性自主基準100%達成、④生物多様性関連のエコプラス活動100%実施を設定し、活動レベルでの運用に向け検討を始めています。また、社内横断的な組織「生物多様性専門部会」では、自然の多様な機能を評価し活用する

“グリーンインフラ”、生物多様性の減少傾向を食い止め回復に向かわせる“ネイチャー・ポジティブ”の実現に向けたさまざまな研究開発と事業での実施支援に取り組んでいます。

2023年1月には「フジタのグリーンインフラ4原則」を制定し、公表しました。

当社は国際社会の一員としてこれからも生物多様性の重要性を認識し、生物多様性を含めた自然資本の質の向上を目指した取り組みを推進していきます。

* ノー・ネット・ロス:開発などによる生物多様性へのマイナスの影響をミティゲーション(影響の回避、低減、代償の優先順)によりプラスマイナスゼロにすること

フジタのグリーンインフラ4原則

- 緑地などの自然の多様な機能を計画・設計段階で積極的に活用すること
- 元々ある自然環境の価値を認識し、保全・活用すること
- 生活者の安全・安心を損ねないこと、ウェルビーイングを向上すること
- 周辺環境や地球環境と調和すること

生物多様性保全方針
<https://www.fujita.co.jp/company/charter/?open=Biodiversity#Biodiversity>



外部イニシアチブへの参画

- 経団連生物多様性宣言イニシアチブ
- 生物多様性のための30by30アライアンス(環境省)
- #はじめようグリーンインフラキャンペーン(国土交通省)

Topics

ヒメボタルの調査と保全活動

当社が業務代行を務める土地区画整理事業の区域内の緑地にヒメボタルの生息情報を得たことから、地域の自然保護団体の協力を得て生息環境の保全に取り組みました。ヒメボタルは生息地の減少などにより、準絶滅危惧種に指定されています。

生息状況の調査にあたり、ネットワークカメラや一眼レフカメラでホタルの生息区域を動画撮影し、専用のソフトウェアで成虫の発生量や場所を解析する「ホタルモニタリングシステム」を開発。システムの活用により、効率よく、高精度な調査が可能となりました。

生息場所の調査内容に基づき、生息地の造成地盤高の設計や表土移植、夜間照明による影響を軽減するなど保全措置を講じた結果、施工後の2022年5月に緑地内で施工前と同等のヒメボタルの発生を確認しました。緑地は、自治体と自然保護団体がヒメボタル保全地の看板を設置して維持管理されています。



ヒメボタルの成虫



保全した緑地の全景

工事が及ぼす環境影響への配慮

工事での環境リスク管理と環境活動の推進

当社では、基本計画策定時に工事によって発生する恐れのある環境影響を抽出し、それらの発生を抑制するための手順や万が一発生した場合の対応方法を定めています。施工中の環境活動の運用状況や環境法令の遵守状況などは、定期的な現場パトロールを行い、問題があれば作業手順の見直しや緊急時対応設備の改善など再発防止を指導しています。また、各作業所での創意工夫ある優れた環境活動は、好事例として全店へ展開し、環境配慮施工につながる環境活動の好循環を目指して、取り組みを継続していきます。

資源循環のマネジメント

建設廃棄物については、土木の工種や建物の用途別に排出量目標を設定し、削減およびリサイクル活動を推進しています。排出状況は、作業所・支店で「建設副産物管理システム」を使用して逐次確認するとともに、四半期ごとに全店実績を集計・分析し、資源循環促進を目指した活動を推進しています。

建設廃棄物管理にあたっては、法に基づく遵守事項を「建設廃棄物等適正処理要領」に規定し、運用しています。汚染土壌、アスベスト、フロン、PCBなどの有害物質の扱いについては、「建設廃棄物等適正処理要領」「化学物質適正管理規定」などで手順を定めています。関連する法規制の改正に対しては、迅速に周知し、対応の指示や運用の変更を行い、適正に管理、処理を行なっています。

事業活動における物質・エネルギーのINPUT・OUTPUT

